

1 令和5年度決算

菊川市の各会計の令和5年度決算がまとまり、9月市議会定例会で審議・認定されました。決算とは、市にどのようなお金が入り、どのように使ったかをまとめた「まちの家計簿」です。

皆さんに納めていただいた税金がどのように使われたのか、決算のあらましをお知らせします。

問い合わせ

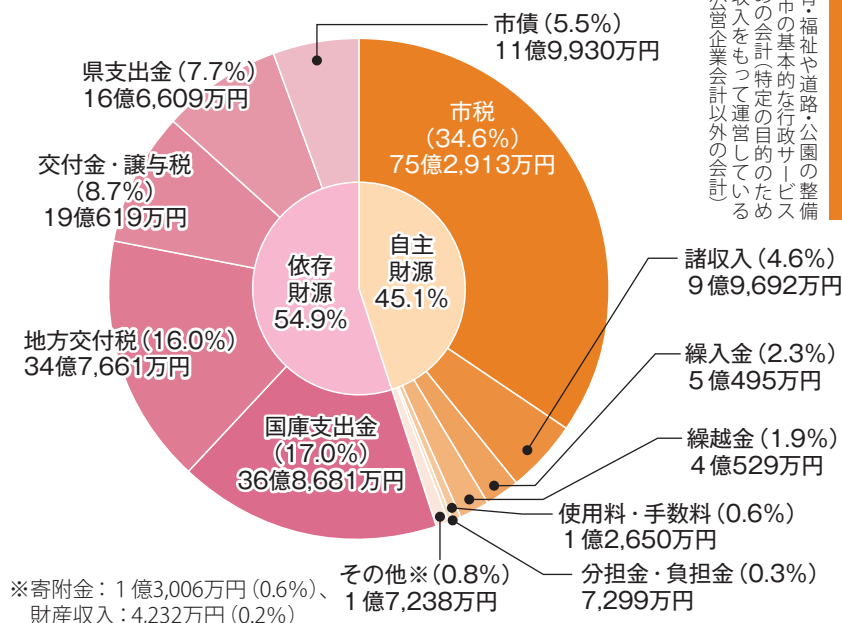
財政課財政係 ☎ 35・0922

一般会計 ※1

※1 教育・福祉や道路・公園の整備など、主に市の基本的な行政サービスを行うための会計（特定の目的のために特定の収入をもつて運営している特別会計・公営企業会計以外の会計）

歳入額 217億4,315万円

(前年度比+2,559万円/+0.1%)



歳入の部 ()書きは対前年度比

令和5年度の一般会計の歳入は、市税などの自主財源が98億815万円(2.2%増)[構成比45.1%]、国や県などからの収入である依存財源が119億3,500万円(1.5%減)[構成比54.9%]となりました。

内訳をみると、菊川駅南北自由通路整備事業に充当するまちづくり基金の取崩し等により繰入金が1億8,924万円(59.9%)の増、産地生産基盤パワーアップ事業完了等により県支出金が2億5,253万円(17.9%)の増となった一方で、地方債の借入が少なかったこと等により、市債による収入が7億723万円(37.1%)の減となりました。

市税の内訳

市税は、前年度比0.9%減の75億2,913万円となりました。主に、法人市民税において、部品製造企業における生産調整や原材料高騰、海外からの部品の供給不足により収入額が減少したこと等が影響しています。

種別	決算額
市民税	29億1,130万円
固定資産税	37億7,222万円
軽自動車税	1億9,397万円
市町村たばこ税	3億672万円
都市計画税	3億4,492万円
合計	75億2,913万円

都市計画税の使途

市の都市計画税収入額は3億4,492万円でした。都市計画税は、都市計画法に基づき行われる事業(区画整理、街路整備など)の財源の一部として活用されます。令和5年度は以下の事業に活用しました。

事業区分	令和5年度事業費	構成比
都市計画事業費元利償還金	1億5,619万円	43.2%
下水道費(下水道事業への繰出金)	2億515万円	56.8%
合計	3億6,134万円	100%

公営企業会計

公営企業会計は地方公営企業法の適用を受け、利用者からの料金などによって公共の利益を目的に経営する事業の会計です。

会計区分		歳入	歳出
病院	収益的収支	58億5,623万円	59億7,201万円
	資本的収支	5億7,083万円	8億4,139万円
水道	収益的収支	13億3,050万円	11億5,989万円
	資本的収支	2億5,319万円	7億10万円
下水道	収益的収支	6億410万円	5億9,431万円
	資本的収支	6億4,222万円	7億8,108万円

収益的収支: 営業活動に伴う収支

資本的収支: 施設建設・機器購入等公営企業の資本に関する収支

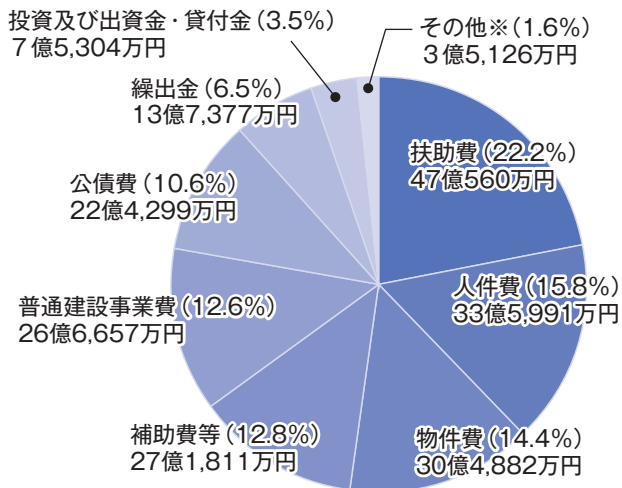
特別会計

特別会計は、国民健康保険や介護保険など特定の事業を行う場合に、一般会計と区別して処理する会計です。

会計区分	歳入	歳出
国民健康保険	44億162万円	44億46万円
介護保険	38億4,133万円	37億7,785万円
後期高齢者医療	5億5,227万円	5億4,835万円
土地取得	775円	775円

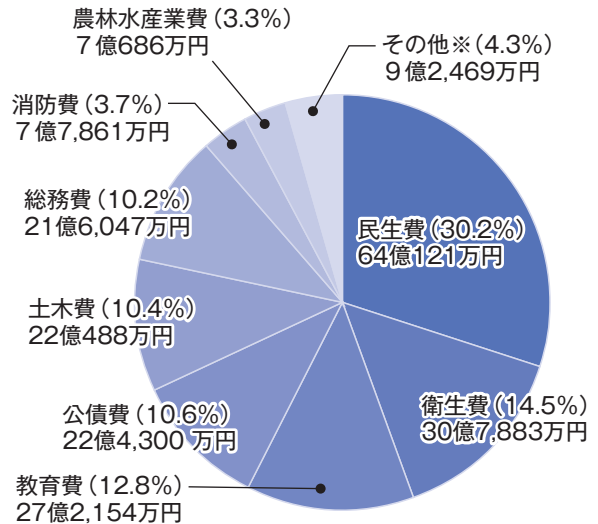
歳出額 212億2,007万円 (前年度比+ 2億2,779万円/ +1.1%)

① 性質別の内訳



※積立金：6,654万円 (0.3%)、維持補修費：2億1,842万円 (1.0%)、災害復旧事業費：6,630万円 (0.3%)

② 目的別の内訳



※商工費：2億5,643万円 (1.2%)、労働費：4億5,591万円 (2.1%)、議会費：1億4,803万円 (0.7%)、災害復旧費：6,432万円 (0.3%)

歳出の部 ()書きは対前年度比

歳出の性質に着目して分類したグラフです。経常的経費^{※1}は162億9,385万円〔構成比76.8%〕となりました。こども医療費完全無償化や感染症流行の影響でこども医療費が増額となったことなどにより扶助費が5億2,996万円(12.7%)の増、人事院勧告に基づく行政職給与の引上げなどにより人件費が1億1,136万円(34%)の増となりました。

普通建設事業費^{※2}は、赤土高橋線整備事業、プラザけやきの照明設備LED化工事の実施などにより、7億5,742万円(39.7%)の増となりました。

行政の目的に着目して分類したグラフです。電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業の実施などにより民生費が5億511万円(8.6%)の増となりました。また、菊川駅南北自由通路整備事業の本格化に伴う工事委託料の増などにより、土木費が6億7,474万円(44.1%)の増となりました。

一方、プレミアム付商品券発行事業の完了などにより、商工費が2億4,072万円(48.4%)の減となりました。

～用語解説～

※1 経常的経費：継続的、固定的に支出される経費。人件費、扶助費、公債費、物件費、維持補修費及び補助費等から成るもの

※2 普通建設事業費：道路、橋りょう、学校、公園など各種社会資本の新増設事業を行う際に要する経費

昨年度のお金の使い道 ～取り組み別歳出状況～

子どもがいきいき育つまち

- こども医療事業 2億8,589万円
- 子育て世代包括支援センター事業 3,641万円
- 幼保施設整備事業(認定こども園園舎実施設計) 2,334万円
- 小学校施設整備事業 1億2,771万円

健康で元気に暮らせるまち

- 介護保険事業計画・高齢者保健福祉計画策定事業 359万円
- 菊川病院運営事業(一般会計繰出金) 11億5,036万円
- 文化会館整備事業 1億8,458万円
- 公園体育施設整備事業 6,863万円

活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

- 創業支援・事業承継支援事業 3,365万円
- 農業経営基盤強化推進事業 2億4,476万円
- 茶業振興事業 1,487万円
- 火剣山キャンプ場管理事業 2,340万円
- 市観光協会連携事業 1,903万円

快適な環境で安心して暮らせるまち

- 菊川流域治水対策事業 3,209万円
- 大規模地震対策等総合支援事業 3,448万円
- コミュニティバス推進事業 4,054万円
- 消防団運営事業 2,381万円
- 浄化槽設置事業 3,145万円
- 下水道整備事業(一般会計繰出金) 2億8,083万円
- 市道赤土高橋線整備事業(掛川浜岡線バイパス整備事業) 2億4,569万円
- 道路橋梁長寿命化事業 1億6,995万円
- 分別収集等奨励事業 7,116万円
- 菊川駅北整備事業 513万円
- 駅南北自由通路整備事業 5億1,111万円

まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち

- 地域企画推進事業(わかものまちなみサミット) 1,440万円
- ICT施策推進事業 617万円
- 出会い・結婚サポート事業 629万円
- 市制20周年記念事業 94万円

2 菊川市の財政状況

令和5年度決算における菊川市の財政状況をお知らせします。法律に基づいて算定した「健全化判断比率」や市債(借入金)の状況などについて詳しく説明します。

財政の健全性を示す5つの指標

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく5つの指標を使ってチェックするのが下の表です。「早期健全化基準」を超えると、市が健全化計画を立てて自分たちで改善努力をする必要があり、「財政再生基準」を超えると市が再生計画を策定して国などの関与によって再生を目指す必要があります。菊川市は引き続き健全とされる範囲内です。

①実質赤字比率

市の普通会計(一般会計と土地取得特別会計を合算した会計)の赤字の程度を示す指標



菊川市

13.02%

20%

②連結実質赤字比率

市の全会計を合算した収支の赤字の程度を示す指標

菊川市

18.02%

30%

③実質公債費比率

年間の税収入等のうち、どれくらいの割合が公債費(借入金の返済額)に充てられたかを示す指標

菊川市

8.9%

25%

35%

④将来負担比率

将来負担する必要のある債務を解消するためにすべての税収等を充てた場合、何年分の税収等が必要かを示す指標

菊川市

350%

⑤資金不足比率

公営企業の資金不足を公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較し、経営状況の健全度を示す指標

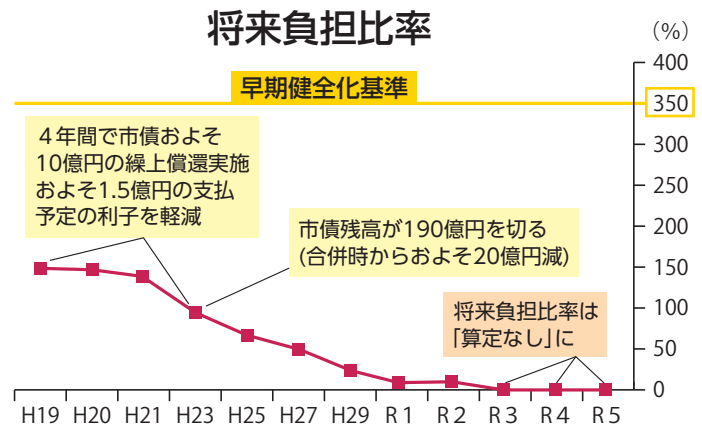
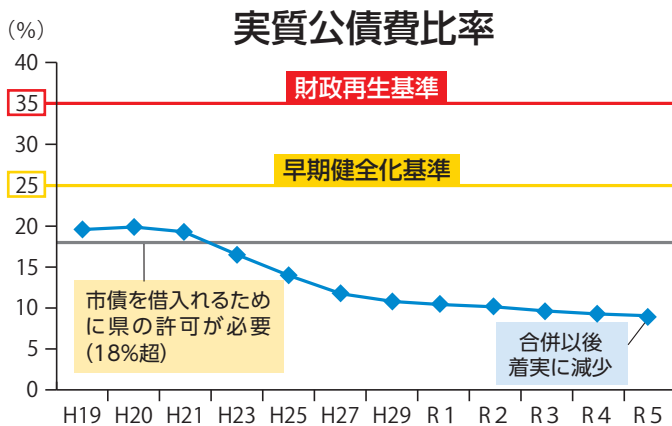
菊川市

20%

菊川市の財政の健全化への歩み

健全化判断比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により定められ、平成19年度決算から算出が始まった、財政の健全度を示す基準の1つです。

健全化判断比率の算出が始まった当初は、将来負担比率は「148.4%」、実質公債費比率は「19.6%」とともに高い水準にあり、市債を借り入れるためには県の許可が必要な団体として指定されていました。この状態を脱するため、「公債費負担適正化計画」を策定し、市債の繰上償還を実施するなどして債務を減らした結果、将来負担比率は「算定なし」、実質公債費比率は「8.9%」と大幅に改善されています。

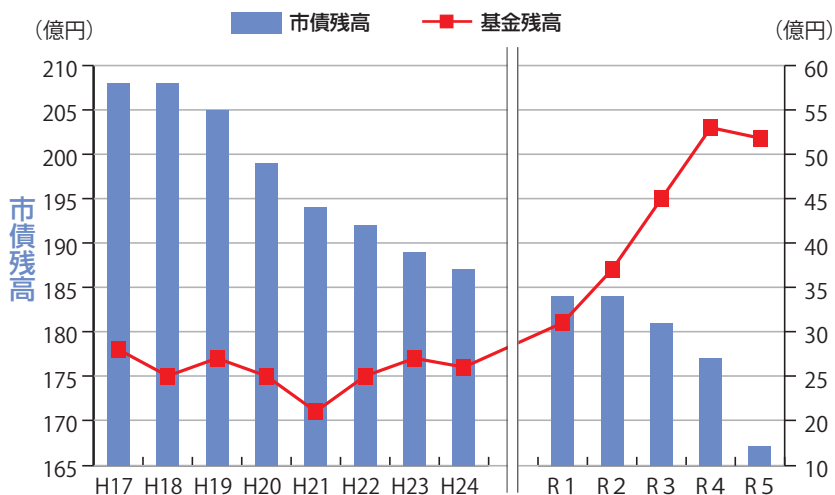


健全化指標の推移

	H19	H20	H21	H23	H25	H27	H29	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
実質公債費比率(%)	19.6	19.9	19.3	16.5	14.0	11.8	10.8	10.5	10.2	9.6	9.3	8.9
将来負担比率(%)	148.4	146.8	137.9	94.4	66.8	49.3	23.5	8.8	9.9	-	-	-

※将来負担比率の「-」は「算定なし」を表しています。

一般会計における市債残高と基金の推移



	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	R1	R2	R3	R4	R5
市債残高	208	208	205	199	194	192	189	187	184	184	181	177	167
基金残高	28	25	27	25	21	25	27	26	31	37	45	53	52

※上記の金額は、1億円未満を四捨五入しています。

【市債残高】過年度に借り入れた市債の償還が順調に進んでいること、また、令和5年度は借入額(11億9,930万円)が元金償還額(21億9,016万円)を下回ったことから、一般会計の市債残高は令和5年度末で167億3,052万円(前年度比9億9,087万円減)となりました。

【基金】令和5年度は補正予算編成時の財源不足による財政調整基金の取崩しや菊川駅南北自由通路整備事業費に充当するためのまちづくり基金の取崩しなどにより、一般会計の基金残高は52億382万円(前年度比1億1,469万円減)となりました。

市債残高

会計区分		市債残高
一般会計		167億3,052万円
公営企業会計	病院	28億1,462万円
	水道	14億7,698万円
	下水道	47億7,131万円
合 計		257億9,343万円

※上記市債のうち、約181億円は、将来的に地方交付税により補てんが約束されています。

基金残高

会計区分		基金残高
一般会計		52億 382万円
特別会計	国民健康保険	3億9,451万円
	介護保険	2億6,831万円
	土地取得	3,858万円
合 計		59億522万円

令和6年度上半期予算の執行状況

地方自治法第243条の3及び市の条例に基づき、「市の財政状況」を公表します。ここでは、令和6年度の予算(前年度からの繰越分を含む)について、9月30日現在の執行状況をお知らせします。

一般会計の主な項目の予算額、収入支出済額

歳入	予算額	収入済額	執行率
市税	73億8,219万円	38億6,602万円	52.4%
国庫支出金	46億8,781万円	10億 833万円	21.5%
地方交付税	35億1,739万円	23億1,342万円	65.8%
県支出金	14億3,219万円	1億 890万円	7.6%
市債	37億8,705万円	0円	0.0%
その他	66億7,884万円	18億6,839万円	28.0%
合 計	274億8,546万円	91億6,505万円	33.3%

歳出	予算額	支出済額	執行率
民生費	65億2,569万円	31億9,120万円	48.9%
衛生費	27億9,205万円	16億8,367万円	60.3%
総務費	46億6,487万円	12億2,645万円	26.3%
教育費	37億7,112万円	13億2,643万円	35.2%
公債費	20億8,214万円	10億5,340万円	50.6%
その他	76億4,959万円	21億 119万円	27.5%
合 計	274億8,546万円	105億8,233万円	38.5%

特別会計

会計区分	予算額	収入済額	支出済額
国民健康保険	42億5,705万円	16億2,942万円	17億8,815万円
後期高齢者医療	6億4,874万円	2億1,598万円	1億1,997万円
介護保険	39億7,680万円	18億5,479万円	15億9,486万円
土地取得	1千円	0円	0円

※金額は1万円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

公営企業会計

会計区分		収 入		支 出	
		予算額	収入済額	予算額	支出済額
病院	収益的収支	58億7,804万円	32億 582万円	60億3,728万円	26億7,896万円
	資本的収支	6億2,874万円	2億3,826万円	9億5,967万円	4億3,408万円
水道	収益的収支	13億1,659万円	4億8,474万円	12億2,371万円	3億2,969万円
	資本的収支	3億2,688万円	30万円	7億 327万円	8,330万円
下水道	収益的収支	6億7,020万円	3億2,484万円	6億8,770万円	1億 624万円
	資本的収支	9億6,321万円	3,172万円	10億8,930万円	1億4,134万円